

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		長岡京市		地方交付税種地	2-8		財政健全化等	×	歳入総額	26,159,789	25,473,879	実質収支比率	4.3	2.6			
人口		22年国調(人)	79,844	産業構造		財政超過	×	歳出総額	25,418,355	25,031,183	経常収支比率	92.1	98.8				
住民基本台帳人口		17年国調(人)	78,335	第1次	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	741,434	442,696	(※1)	(102.6)	(106.3)			
面積(km <sup>2</sup> )		増減率(%)	1.9				区分	17年国調	12年国調	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	97,841	65,269	標準財政規模	14,889,983	14,617,027
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		22.03.31(人)	79,248	第2次	10,151	11,830	中部	×	実質収支	643,593	377,427	財政力指数	0.89	0.92			
世帯数(世帯)		増減率(%)	0.2				第3次	26,120	25,749	過疎	×	単年度収支	266,166	-311,685	公債費負担比率	11.8	11.5
職員等の状況		1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	山振	×	積立金	443,460	402,750	健全化判断比率				
特別職等	市区町村長	1	9,247	一般職員	504	1,594,656	3,164	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	副市区町村長	1	7,656	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	-	530,000	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	取入役	-	-	うち技能労務職員	52	168,220	3,235	実質単年度収支	○	709,626	-438,935	4.7	3.9				
	教育長	1	6,821	教育公務員	-	-	-	基準財政収入額	8,752,726	9,695,249	18.2	24.6					
	議会議長	1	5,200	臨時職員	-	-	-	基準財政需要額	10,595,727	10,856,627							
	議会副議長	1	4,900	合計	504	1,594,656	3,164	標準税収入額等	11,368,197	12,618,435							
	議会議員	24	4,500	ラスパイレス指数			99.9	経常経費充当一般財源等	14,315,722	14,333,595							
								歳入一般財源等	18,215,116	18,370,424							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	長岡京市水道事業会計	(9)	長岡京市公共下水道事業特別会計	(10)	乙訓環境衛生組合	(20)	長岡京都市開発						
(2)	乙訓休日応急診療所特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(11)	桂川・小畑川水防事務組合	(21)	長岡京市埋蔵文化財センター						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	乙訓福祉施設事務組合	(22)	長岡京水資源対策基金						
		(6)	老人保健医療事業特別会計					(13)	京都府自治会館管理組合	(23)	長岡京市体育協会						
		(7)	駐車場事業特別会計					(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(24)	乙訓労働者福祉サービスセンター						
								(15)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(25)	長岡京市緑の協会						
								(16)	乙訓消防組合	(26)	京都府長岡京記念文化事業団						
								(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	乙訓土地開発公社					○	
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	社会福祉法人恩賜財団済生会支部京都府済生会					○	
								(19)	京都府地方税機構								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	11,745,808	44.9	10,803,218	77.4	普通税	10,803,218	92.0	82,412
地方譲与税	147,773	0.6	147,773	1.1	法定普通税	10,803,218	92.0	82,412
利子割交付金	70,899	0.3	70,899	0.5	市町村民税	5,480,265	46.7	82,412
配当割交付金	31,547	0.1	31,547	0.2	個人均等割	111,887	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	11,204	0.0	11,204	0.1	所得割	4,743,027	40.4	-
地方消費税交付金	743,956	2.8	743,956	5.3	法人均等割	232,206	2.0	38,486
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	393,145	3.3	43,926
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,926,169	41.9	-
自動車取得税交付金	50,095	0.2	50,095	0.4	うち純固定資産税	4,924,294	41.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,665	0.6	-
地方特例交付金	139,928	0.5	139,928	1.0	市町村たばこ税	332,119	2.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,006	0.3	67,006	0.5	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	72,922	0.3	72,922	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,127,149	8.1	1,843,001	13.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,843,001	7.0	1,843,001	13.2	目的税	942,590	8.0	-
特別交付税	284,148	1.1	-	-	法定目的税	942,590	8.0	-
(一般財源計)	15,068,359	57.6	13,841,621	99.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,791	0.1	13,791	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	275,144	1.1	-	-	都市計画税	942,590	8.0	-
使用料	399,820	1.5	86,086	0.6	水利地益税等	-	-	-
手数料	45,315	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	4,372,477	16.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	11,745,808	100.0	82,412
都道府県支出金	1,522,600	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	92,045	0.4	5,853	0.0	徴収率	98.7	95.5	98.7
寄附金	20,058	0.1	-	-	現・計	98.9	95.8	98.7
繰入金	654,874	2.5	-	-	(%)	98.5	94.9	98.6
繰越金	442,696	1.7	-	-	年	-	-	-
諸収入	432,910	1.7	1,783	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	2,819,700	10.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,740,799	10,100	
うち臨時財政対策債	1,601,000	6.1	-	-	下水道	974,000	-48,540	
歳入合計	26,159,789	100.0	13,949,134	100.0	上水道	78,713	10,973	
					駐車場整備	5,065	18,581	
					工業用水道	-	90	
					国民健康保険	454,158	71	
					その他	1,228,863	275	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	282,073	1.1	-	282,073	
総務費	3,596,059	14.1	199,709	3,146,012	
民生費	8,744,012	34.4	119,399	4,281,891	
衛生費	2,085,173	8.2	5,469	1,946,525	
労働費	270,258	1.1	-	53,931	
農林水産業費	143,453	0.6	51,166	112,613	
商工費	147,531	0.6	-	106,446	
土木費	2,803,362	11.0	1,163,242	2,029,453	
消防費	939,126	3.7	13,312	916,480	
教育費	4,194,239	16.5	1,895,483	2,458,987	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,213,069	8.7	-	2,140,773	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,418,355	100.0	3,447,780	17,475,184	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,324,344	48.5	8,092,927	8,048,042	51.8
人件費	5,086,171	20.0	4,682,683	4,642,138	29.9
うち職員給	3,344,993	13.2	3,023,604	-	-
扶助費	5,025,104	19.8	1,269,471	1,265,131	8.1
公債費	2,213,069	8.7	2,140,773	2,140,773	13.8
内 元利償還金	2,211,320	8.7	2,139,024	2,139,024	13.8
訳 一時借入金利息	1,749	0.0	1,749	1,749	0.0
その他の経費	9,646,231	37.9	8,360,476	6,267,680	40.3
物件費	2,779,548	10.9	2,334,910	2,047,283	13.2
維持補修費	100,285	0.4	90,777	88,388	0.6
補助費等	3,063,528	12.1	2,772,068	2,404,417	15.5
うち一部事務組合負担金	1,706,105	6.7	1,697,110	1,540,814	9.9
繰出金	2,662,086	10.5	2,410,417	1,726,903	11.1
積立金	847,019	3.3	751,615	-	-
投資・出資金・貸付金	193,765	0.8	689	689	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,447,780	13.6	1,021,781	-	-
うち人件費	101,252	0.4	97,552	-	-
普通建設事業費	3,447,780	13.6	1,021,781	-	-
うち補助	1,834,524	7.2	168,106	-	-
うち単独	1,591,058	6.3	846,777	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,418,355	100.0	17,475,184	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都市長岡京市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 乙訓休日急病診療所特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Table with multiple columns for debt service and future liabilities, including interest rates, principal amounts, and ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

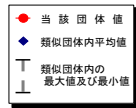
人口	79,422人	(H23.3.31現在)
面積	19.18km <sup>2</sup>	
歳入総額	26,159,789千円	
歳出総額	25,418,355千円	
実質収支	643,593千円	
標準財政規模	14,889,983千円	
地方債現在高	22,524,111千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	4.7 %
将来負担比率	18.2 %

市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3

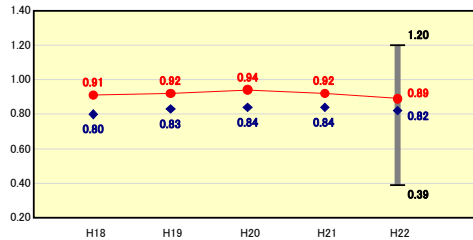


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 18/55 全国平均 0.53 京都市府平均 0.58

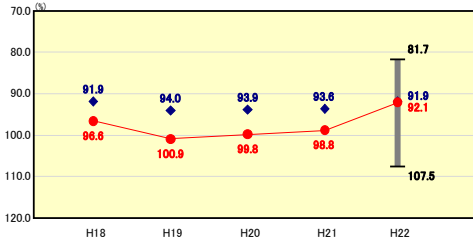


**財政力指数の分析欄**  
 大型事業所の集中等により、法人市民税をはじめとして一定の税収があるため、0.89となっている。しかし、近年低下傾向(平成20年度から2年連続して低下)にあるため、税の徴収強化による税収増加等に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 32/55 全国平均 89.2 京都市府平均 94.5

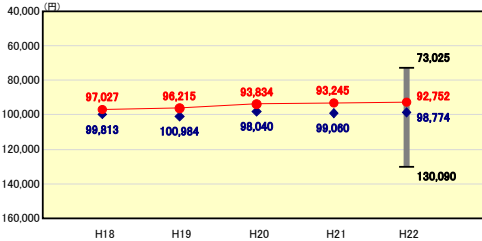


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入は地方交付税の増加、歳出は人件費及び補助費等の減少により92.1%と前年度より6.7ポイント改善したが、類似団体平均を0.2ポイント上回った。今後、さまざまな新しい市民ニーズに応えるために既存の事務事業の見直しを進めるとともに、新たな財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,752円]

類似団体内順位 22/55 全国平均 114,985 京都市府平均 117,677

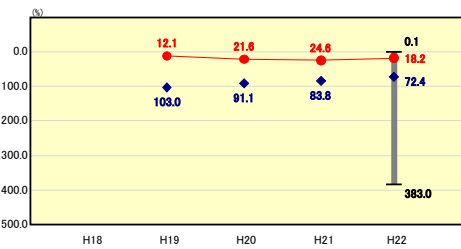


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を含めると、人口1人当たりの金額は増加する。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [18.2%]

類似団体内順位 15/55 全国平均 79.7 京都市府平均 187.1

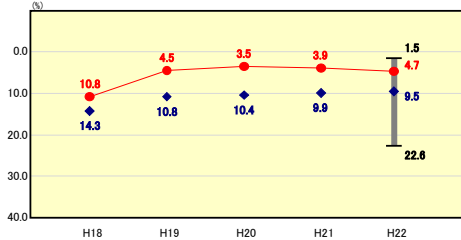


**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計等の地方債現在高は増加したものの、公営企業債・一部事務組合等への負担見込額や債務負担行為残高の減少、退職手当等の見込額も減少したことで将来負担額が減った。また、財政調整基金を積み立てたことや基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、充当可能財源が増え6.4ポイント改善した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]

類似団体内順位 8/55 全国平均 10.5 京都市府平均 12.3

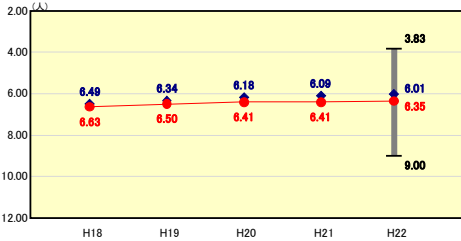


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.8ポイント上昇した。主な要因としては、乙訓土地開発公社からの用地取得額が増えたことや、基準財政需要額に算入される公債費のうち義務教育施設整備事業債の算入が終了したことによる。今後は、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により安易に起債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.35人]

類似団体内順位 34/55 全国平均 7.24 京都市府平均 7.98

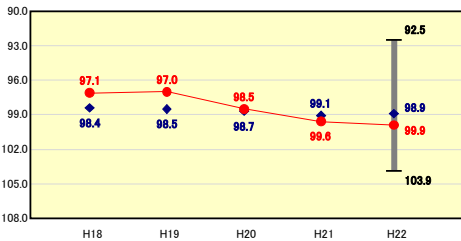


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第2次定員管理計画(延長版)(平成22年度～平成23年度)の最終年度である平成23年4月1日現在で目標値を2名上回った。今後は、第3次定員管理計画(平成24年度～平成28年度)の目標値である566人から10人(1.8%)減の556人に向けて、定員管理参考指標の活用や各計画との期間の統一、部門ごとの目標値の設定等を行い、より一層効率的でスリムな組織体制を目指す。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [99.9]

類似団体内順位 36/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 近隣市町の動向も踏まえた中で初任給の見直しを行ったため、また、職員の年齢構成の関係から若手職員の昇任が早まったため、類似団体の平均を1.0ポイント上回っている。一方、地域間での給与水準に配慮して支給されている地域手当について、国基準では12%のところを9%にしている。結果として、地域手当も含めたラスパイレース指数は97.21になっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

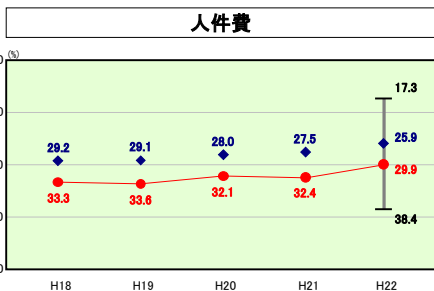
京都府長岡京市

## 経常収支比率の分析

人口	79,422人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	19.18	km <sup>2</sup>	結算	赤字	比率	-%
入総額	26,159,789	千円	実収支	負債	比率	4.7%
出総額	25,418,355	千円	将来	負担	比率	18.2%
実収支	643,593	千円	市町村	類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3	
標準財政規模	14,889,983	千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3		
地方債現在高	22,524,111	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

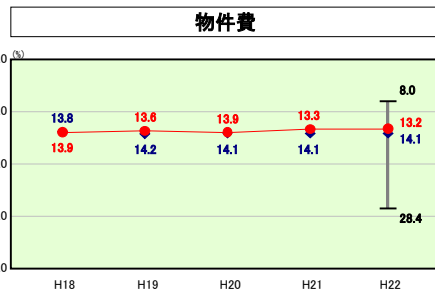
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/55 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

#### 人件費の分析欄

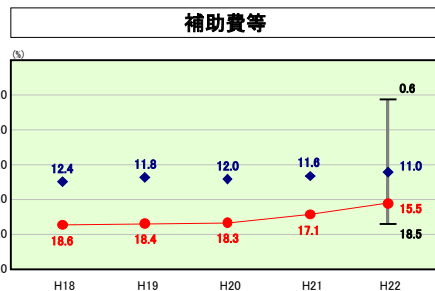
人件費には特別職や議員等への報酬も含むが、多くは職員人件費である。職員数については定員管理計画のもと計画的に削減を行っている。今後、数年間は人口が増加した昭和40～50年代に採用した多くの職員が定年を迎えるため、職員数はさらに減少する。そのため、一時的に多額の退職金が必要になるが、職員人件費は減少する見込みである。



類似団体内順位 24/55 全国平均 12.8 京都府平均 10.1

#### 物件費の分析欄

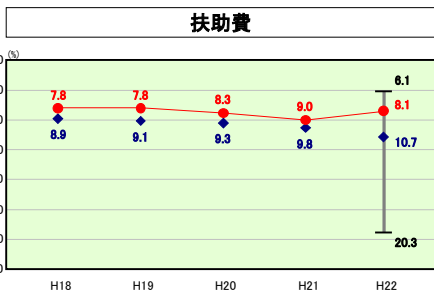
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均の数字とほぼ同じ値で推移している。今後、引き続き人員削減策や事務の効率化を進めると、指定管理委託料やアルバイト賃金、OA機器の更新といった物件費の上昇を招くことが予想される。そのような状況下でいかに抑制していくかが課題となる。



類似団体内順位 45/55 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

#### 補助費等の分析欄

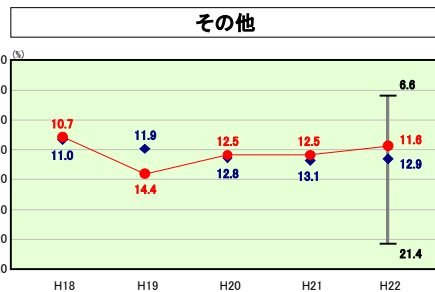
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、類似団体と比較してごみ処理、消防、福祉といった多くの事務を一部事務組合で処理をしており、負担金の割合が高いためである。今後は一部事務組合も含めた連結決算を視野に入れた財政運営が求められる。



類似団体内順位 5/55 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

#### 扶助費の分析欄

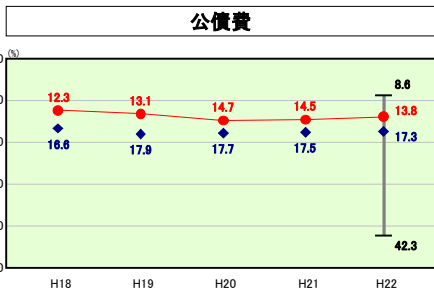
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、8～9%を推移している。扶助費は法令に基づき支出する経費が多く、任意に削減することが困難である。今後は市の単独制度の見直しなど給付水準や給付と負担の関係について幅広い議論が必要になる。



類似団体内順位 24/55 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

#### その他の分析欄

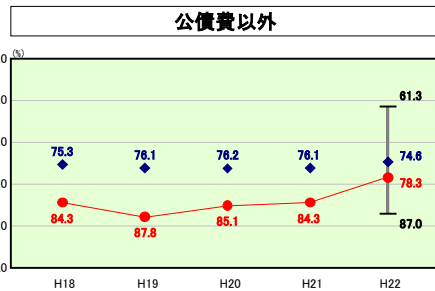
その他に係る経常収支比率は、平成19年度を除いてほぼ類似団体平均と重なる。今後は、市税の減収といった厳しい市財政の現状からも、特別会計に対する繰出基準の見直しが求められる。



類似団体内順位 18/55 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

#### 公債費の分析欄

高利率の市債の償還が進み、また低金利が続いているため、公債費のうち市債の利率の割合が低下し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.5ポイント下回っている。



類似団体内順位 44/55 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

#### 公債費以外の分析欄

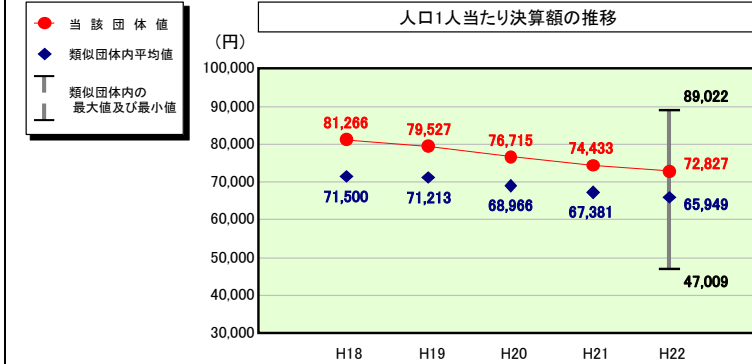
公債費以外の経常収支比率は、過去5年間にわたって類似団体平均を約4～12ポイント上回っている。年度間で経常収支比率の値に差はあるものの、経常収支比率に占める各性質別歳出の順位は概ね同じ状況である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府長岡京市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



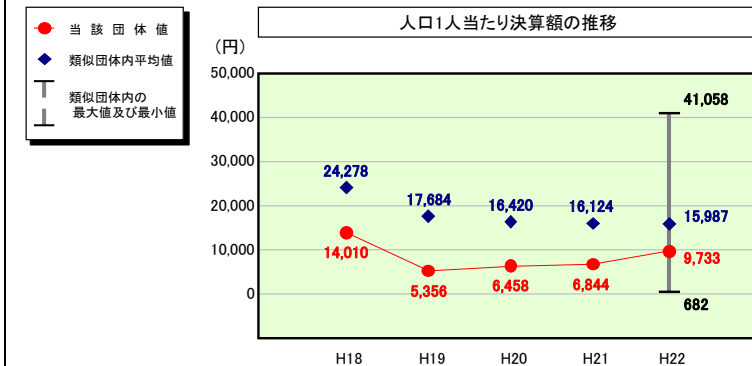
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,086,171	64,040	60,105	6.5
賃金(物件費)	107,220	1,350	3,529	▲61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	932,121	11,736	5,010	134.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	892	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,005	3,249	2,878	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,252	1,275	1,268	0.6
▲退職金	▲700,668	▲8,822	▲7,734	14.1
合計	5,784,101	72,827	65,949	10.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.01	0.34
ラスパイレス指数	99.9	98.9	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

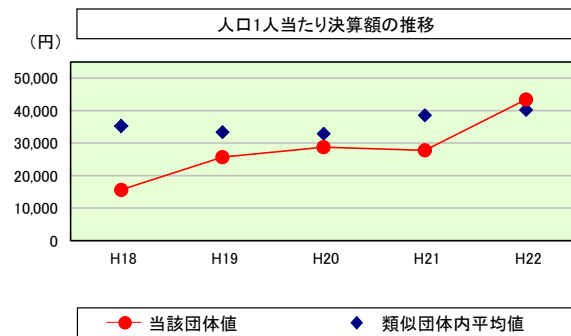


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,211,320	27,843	36,012	▲22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	664,807	8,371	9,063	▲7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	283,623	3,571	2,877	24.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	352,719	4,441	1,449	206.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲736,385	▲9,272	▲8,763	5.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,003,107	▲25,221	▲24,754	1.9
合計	772,977	9,733	15,987	▲39.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

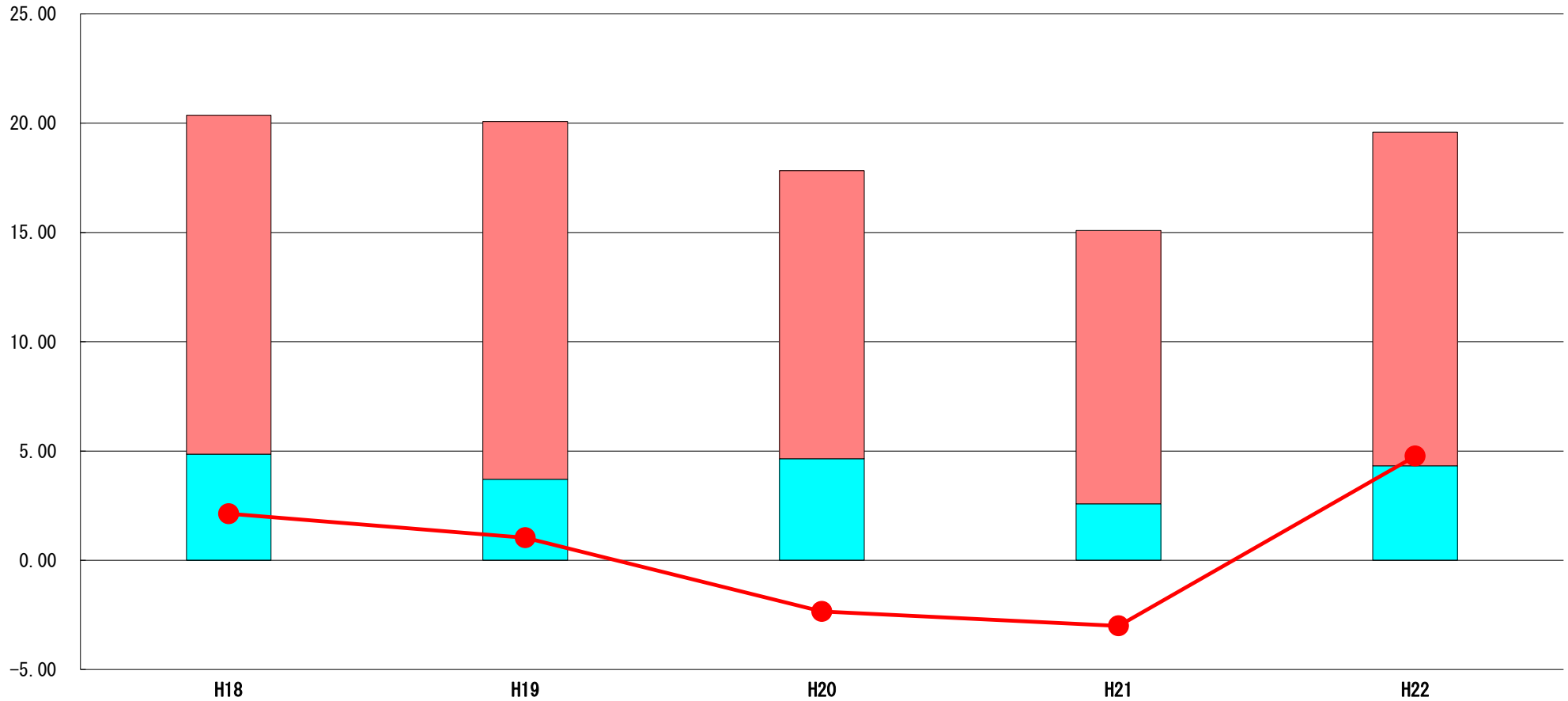
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,220,035	15,606	▲74.5	35,287	▲4.6	▲69.9
うち単独分	981,524	12,555	▲38.5	22,883	8.0	▲46.5
H19	2,017,791	25,675	64.5	33,360	▲5.5	70.0
うち単独分	1,613,516	20,531	63.5	21,314	▲6.9	70.4
H20	2,272,169	28,781	12.1	32,868	▲1.5	13.6
うち単独分	1,033,138	13,086	▲36.3	22,184	4.1	▲40.4
H21	2,201,899	27,785	▲3.5	38,558	17.3	▲20.8
うち単独分	937,758	11,833	▲9.6	24,217	9.2	▲18.8
H22	3,447,780	43,411	56.2	40,203	4.3	51.9
うち単独分	1,591,058	20,033	69.3	23,352	▲3.6	72.9
過去5年間平均	2,231,935	28,252	11.0	36,055	2.0	9.0
うち単独分	1,231,399	15,608	9.7	22,790	2.2	7.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府長岡京市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.51	16.37	13.18	12.51	15.27
 実質収支額		4.86	3.71	4.65	2.58	4.32
 実質単年度収支		2.13	1.03	▲ 2.34	▲ 3.00	4.77

**分析欄**

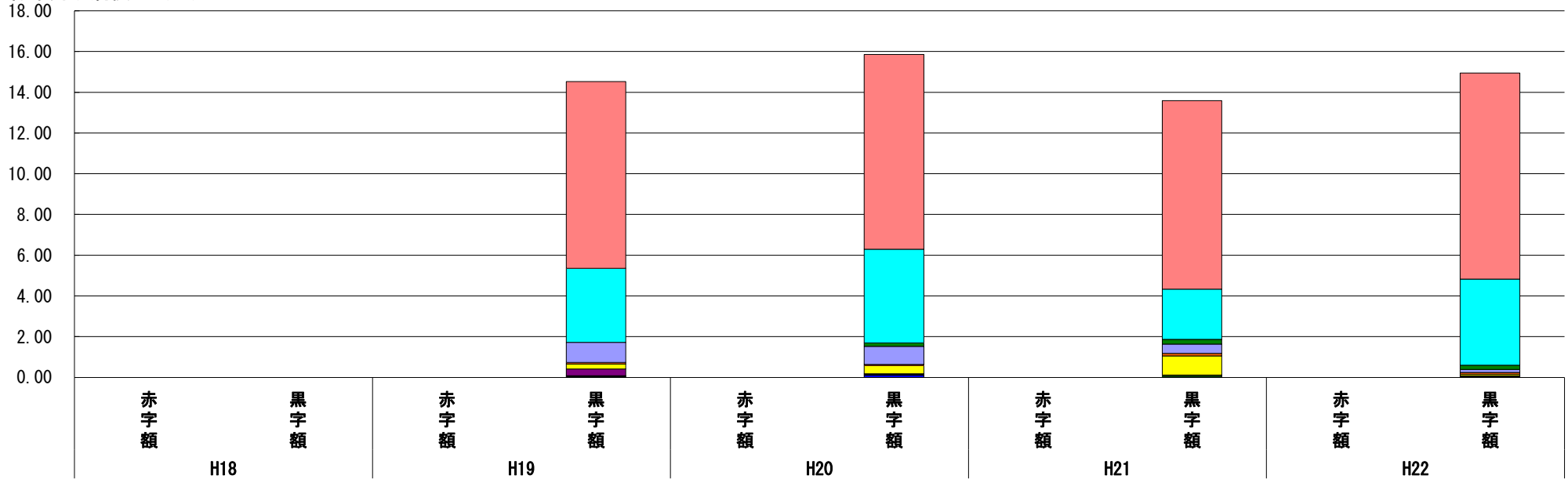
実質収支比率に関しては、望ましいとされる3～5%代にほぼ収まっており、財政上の健全性は保たれている。平成20年・21年の実質単年度収支の赤字は、財源不足額を財政調整基金の取り崩しで補った結果である。実質収支比率は、財政運営の状況を判断する指標の一つとなるので今後も適正水準を維持する必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府長岡京市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
長岡京市水道事業会計		-	9.16	9.57	9.26	10.11
一般会計		-	3.64	4.60	2.46	4.23
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.17	0.23	0.21
介護保険事業特別会計		-	0.99	0.88	0.46	0.15
乙訓休日応急診療所特別会計		-	0.07	0.05	0.12	0.09
国民健康保険事業特別会計		-	0.25	0.41	0.94	0.07
駐車場事業特別会計		-	0.33	0.04	0.03	0.04
長岡京市公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.10	0.05	0.00

### 分析欄

民生費を中心に財政需要が伸びる中、業務効率化に取り組んできたことにより、全会計で黒字になった。今後もさらに事業の見直しを進め、持続可能な財政構造の構築を目指す。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

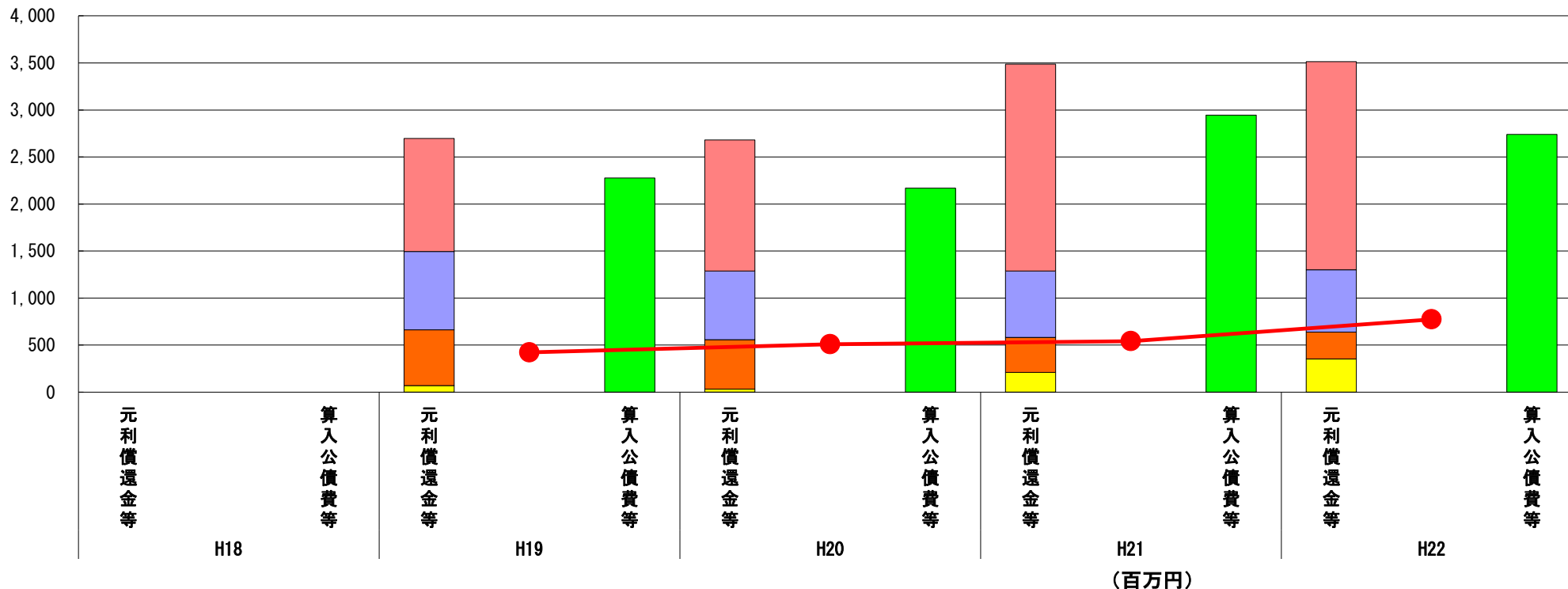


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府長岡京市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,202	1,393	2,198	2,211	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	834	729	706	665	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	592	525	374	284	
	債務負担行為に基づく支出額	-	70	33	209	353	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,276	2,170	2,945	2,739	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	422	510	542	774	

## 分析欄

平成19年度から平成20年度にかけての分子の増要因  
公債費総額の増加により公債費充当一般財源が1.9億円増  
加したことによる。

平成20年度から平成21年度にかけての分子の増要因  
債務負担行為に基づく支出額のうち乙訓土地開発公社からの  
用地取得額が増加したことによる。

平成21年度から平成22年度にかけての分子の増要因  
債務負担行為に基づく支出額のうち乙訓土地開発公社からの  
用地取得額が増加したこと及び、算入公債費等のうち義務教  
育施設整備事業債の算入が終了したことによる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

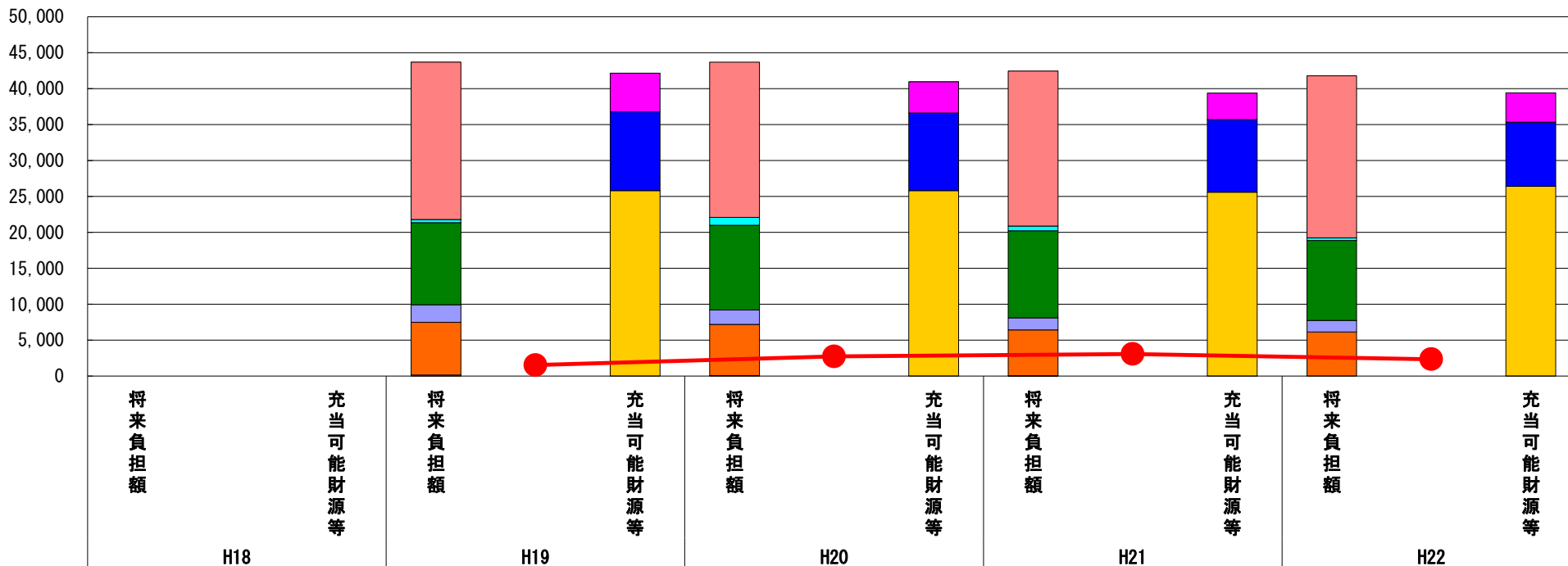
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府長岡京市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	21,909	21,615	21,558	22,524	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	417	1,083	679	383	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,432	11,769	12,105	11,121	
	組合等負担等見込額	-	2,461	2,030	1,658	1,592	
	退職手当負担見込額	-	7,317	7,119	6,412	6,124	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	154	65	29	20	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,361	4,334	3,670	4,087	
	充当可能特定歳入	-	11,003	10,822	10,107	8,894	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,798	25,783	25,581	26,430	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,528	2,742	3,083	2,353	

### 分析欄

平成19年度から平成20年度にかけての分子の増要因  
充当可能財源等のうち充当可能基金(10.3億円)の減による。

平成20年度から平成21年度にかけての分子の増要因  
将来負担額が債務負担行為や退職手当の見込額の減により1,240百万円減となったが、充当可能財源等が基金取り崩しや充当可能特定歳入の減に伴い約1,581百万円の減額となったため、差し引き約341百万円の増となった。

平成21年度から平成22年度にかけての分子の減要因  
乙訓土地開発公社からの用地取得等による債務負担行為に基づく支出予定額の減及び、勤続年数の長い職員が多数退職したことによる退職手当負担見込額の減による。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。